

第1 第3期プラン見直しの背景

近年、我が国の人口構造の高齢化は急速に進んでおり、平成47年には、国民の3人に1人が高齢者、5人に1人が75歳以上になると推計されています。本市の平成20年9月における全人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は22.2%となっており、今後さらに上昇を続け、第1号被保険者（65歳以上の方）に占める要介護認定者等の割合（出現率）についてはほぼ横ばいで推移しているものの、高齢化に伴い要介護認定者数は増加を続けています。

こうした状況の中、平成18年3月に策定した「第3期京都市民長寿すこやかプラン（以下、「第3期プラン」という。）」に基づき、予防重視型システムへの転換を目指し、地域包括支援センターを中核とした総合的な介護予防システムの確立に努めております。

今後、ひとり暮らし高齢者世帯や高齢者のみの世帯が増加し、見守りの必要な高齢者が増えると予測され、介護や支援が必要な状態であっても、高齢者ができる限り住み慣れた地域の中で安心して社会との関わりを保ちながら自立した生活を継続できるよう、将来的な高齢者の介護等のニーズや社会資源の状況に即した地域生活支援（地域ケア）体制の整備を重点的に進めるとともに、今後ますます需要が高まる介護サービス分野において質の高い人材を安定的に確保・定着させることが必要となっています。

更に、「団塊の世代」が高齢期を迎えるなど、今後は「新たな高齢者像」を視野に入れて、高齢者が主体的に社会の一員として活躍できるよう、生きがいづくり支援策の拡充を図ることも必要です。

このような考え方を念頭に、国の指針や療養病床の受け皿づくりなど高齢者の地域ケア体制を確保するための方策などについて定めた京都府地域ケア確保推進指針と整合を図り、本市において必要となる介護サービス量を見込み、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を一体的に策定・推進する「第4期京都市民長寿すこやかプラン」（以下、「第4期プラン」という。）を市民の皆様からの意見も募り策定します。

第2 第3期プランの取組状況

1 第3期プランの重点課題ごとの取組状況

第3期プランでは、165の施策・事業（うち、新規の施策・事業は49）を掲げ、この3年間ですべての施策・事業に着手しており、数値目標を掲げた施策については、目標達成に向けて着実に整備を進めています。

<重点課題ごとの主な施策の取組状況>

【重点課題1】認知症をはじめとする要援護高齢者及びその家族の生活支援

○特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の基盤整備の状況（各年度末時点）

	年度	整備目標量	年度末運営数	進捗率
特別養護老人ホーム	18年度	4,223人分	4,093人分	96.9%
	19年度	4,343人分	4,213人分 ※(2箇所 40人分)	97.0%
	20年度 (見込み)	4,470人分	4,431人分 ※(3箇所 58人分)	99.1%
介護老人保健施設	18年度	3,204人分	3,443人分	107.5%
	19年度	3,294人分	3,445人分	104.6%
	20年度 (見込み)	3,404人分	3,572人分	104.9%

※（ ）内は、小規模特別養護老人ホームを再掲

○主な認知症高齢者対策の実施状況

（各年度末時点）

	18年度	19年度	
徘徊高齢者あんしんサービス（利用者数）	81名	84名	
高齢者権利擁護相談（延相談件数）	594件	251件	
介護入門講座（延参加者数）	532名	484名	
成年後見セミナー（延参加者数）	基礎講座	183名	223名
	専門講座	421名	401名

【重点課題2】総合的な介護予防の推進（予防重視型システムへの転換）

○介護予防ケアマネジメントの状況（各年度末時点）

	18年度	19年度
特定高齢者ケアプラン作成数（特定高齢者決定者数）	48件（1,776名）	516件（5,933名）
新予防給付利用者数	5,985名	7,763名

※ 特定高齢者…要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者

○主な地域支援事業の実施状況（各年度末時点）

		18年度	19年度	
特定 高齢者 施策	運動機能向上プログラム（延参加者数）	211名	2,312名	
	栄養改善プログラム（延参加者数）	3名	109名	
	口腔機能向上プログラム（延参加者数）	68名	388名	
	訪問型介護予防事業（訪問回数）	6回	376回	
一 般 高 齢 者 施 策	地域介護予防 推進事業 （延参加者数）	通所型介護予防サービス 講演会等 地域活動組織支援	— 10,073名 3,562名 15,942名	
	口腔機能相談（延参加者数）	111名	147名	
	すこやか栄養教室（延参加者数）	329名	321名	
	高齢者筋力トレーニング普及推進事業 （延参加者数）	53名	662名	
	高齢者筋力トレーニング普及推進ボラン ティア養成講座（養成者数）	236名	334名	
	ボランティア活動状況（普及延べ人数）	24,398名	32,252名	
	任 意 事 業	すこやかホームヘルプサービス	5,735回	5,404回
		すこやかショートステイ	325日	291日

【重点課題3】健康増進・生きがいつくりの推進

○主な保健事業の実施状況 (各年度末時点)

		18年度	19年度
健康教育	個別（実参加者数）	279名	219名
	集団（延参加者数）（65歳以上再掲）	3,913名(1,616名)	3,637名(2,165名)
健康相談（実施回数）		2,018回	1,958回
基本健康診査（受診率）		42.3%	42.4%
訪問指導（延指導者数）		1,309名	1,717名

○主な生きがいつくりに支援サービスの実施状況 (各年度末時点)

		18年度	19年度
老人クラブ補助（クラブ数）		1,182クラブ	1,157クラブ
シルバー人材センター（会員数）		4,464名	4,699名
敬老乗車証（交付数）※		115,754名	117,082名
ねんりんピック〔全国健康福祉祭〕（派遣参加者数）		160名	174名
市民すこやかフェア（来場者数）		約18,000名	約18,000名
高齢者サークル情報提供システム（登録数）		164件	166件

※「敬老乗車証（交付数）」は各年度の10月末現在

【重点課題4】地域における総合的・継続的な支援体制の整備

○地域密着型サービスの基盤整備の状況

(19年度末)

サービスの種類	基盤整備の考え方	※開設済又は開設計画のある圏域・行政区
小規模多機能型居宅介護拠点（※1）	平成26年度までに日常生活圏域（76圏域）ごとに1箇所	22圏域／76圏域
小規模特別養護老人ホーム（※2）	全市単位	3箇所（58人分）
小規模介護専用型特定施設（※3）	全市単位	3箇所（58人分）
認知症高齢者グループホーム（※4）	平成26年度までに日常生活圏域（76圏域）ごとに1箇所	40圏域／76圏域
認知症対応型デイサービスセンター（※5）	行政区ごとに数箇所	洛西を除く全区・支所
夜間対応型訪問介護ステーション（※6）	全市単位	3箇所

※1 小規模多機能型居宅介護拠点

通いを中心として、介護の必要な方の状態に応じ、随時訪問や泊まりを組み合わせるサービスを提供し、介護度が中重度になっても在宅生活が継続できるよう支援するサービス

※2 小規模特別養護老人ホーム

定員29名以下の特別養護老人ホームであり、日常生活で常に介護が必要で、在宅での介護が困難な方に、日常生活の介護、健康管理を行う施設

※3 小規模介護専用型特定施設

指定を受けた定員29名以下の有料老人ホームやケアハウスなどであり、在宅での介護が困難な方に、日常生活の介護、健康管理を行う施設

※4 認知症高齢者グループホーム

少人数の認知症の高齢者がそれぞれ個室を持ち、家庭的な雰囲気の中で介護職員の支援を受けながら共同生活する施設

※5 認知症対応型デイサービスセンター

認知症高齢者を対象に入浴や食事の介助、機能訓練などを日帰りで行う通所介護サービス

※6 夜間対応型訪問介護ステーション

24時間安心して在宅で生活できるよう、夜間の定期的な巡回訪問や、利用者からの連絡に応じた随時訪問を組み合わせる訪問介護サービス

○ひとり暮らし高齢者に対する支援の取組状況 (各年度末時点)

	18年度	19年度
地域ケア会議（開催回数）	320回	297回
老人福祉員（訪問件数）	26,935件	27,144件
配食サービス（配食数）	370,810食	392,429食
日常生活用具（給付件数）	1,258件	1,548件
入浴サービス（利用者数）	送迎入浴 1,692名	1,611名
	施設入浴 701名	705名
緊急通報システム（稼働数）	11,596台	11,528台

【重点課題5】介護保険事業の適正かつ円滑な運営

○介護サービス従事者に対する主な各種研修等の実施状況 (各年度末時点)

	18年度	19年度
介護職員メンタルサポート研修（延参加者数）	101名	103名
認知症介護実践者研修（参加者数）	143名	168名
高齢者介護専門研修（延参加者数）	792名	1,261名
介護指導者スキルアップ研修（延参加者数）	158名	135名
高齢者介護等調査研究事業（開催回数）	研究会 3回 公開講座 2回	3回 1回
地域包括支援センター職員研修（参加者数）	初任者研修 21名 現任者研修 115名	51名 86名
ケアプラン研修（参加者数）	593名	430名
新予防給付ケアマネジメント従事者研修（参加者数）	350名	92名
介護支援専門員研修会（参加者数）	886名	1,076名

○介護相談員派遣事業の実施状況 (各年度末時点)

	18年度	19年度
相談員数	28名	28名
派遣箇所数	31箇所	25箇所
相談件数	188件	264件

○低所得者に対する支援の取組状況 (各年度末時点)

	18年度	19年度
介護保険料本市独自減額制度（適用件数）	626件	655件

【重点課題6】誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進

○地域における生涯学習活動の実施状況

(各年度末時点)

	18年度	19年度
学校コミュニティプラザ(※1)利用者数	112,392名	115,096名
生涯学習総合センター利用者数	551,657名	560,245名
生涯学習総合センター山科利用者数	91,703名	93,123名
生涯学習コーディネーター(※2)委嘱者数	336名	350名

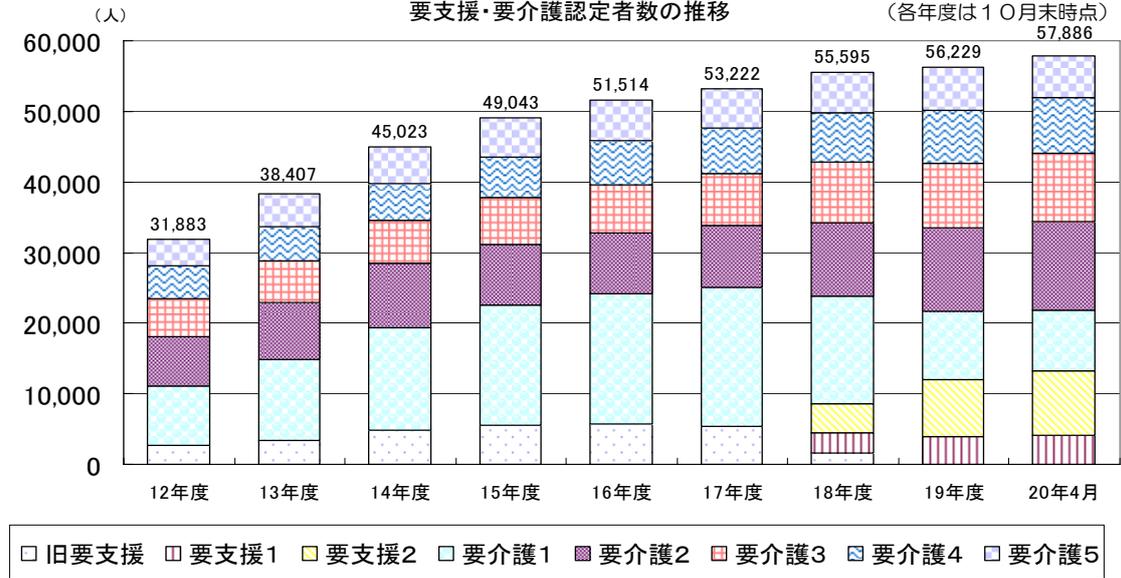
※1 学校の余裕教室等を改修・整備し、地域住民が集い学び合える場として設置している。

※2 地域に根ざした生涯学習を一層充実するため、地域住民に多種多様な学習内容の企画や手助けをする生涯学習コーディネーターを委嘱している。

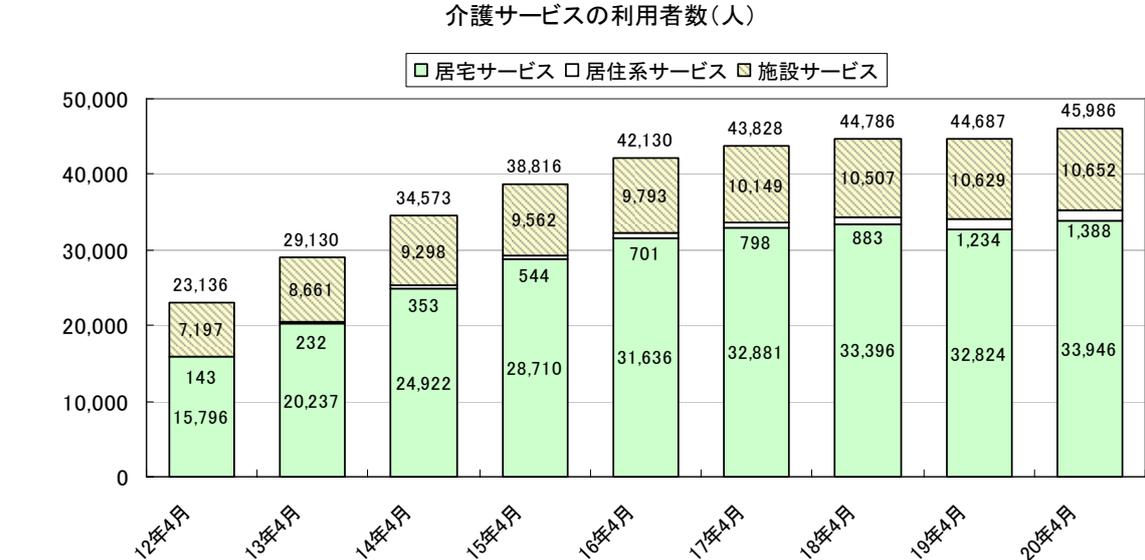
2 介護保険事業の実施状況

介護保険制度が普及・浸透するとともに、介護サービスの利用者は増えていきます。

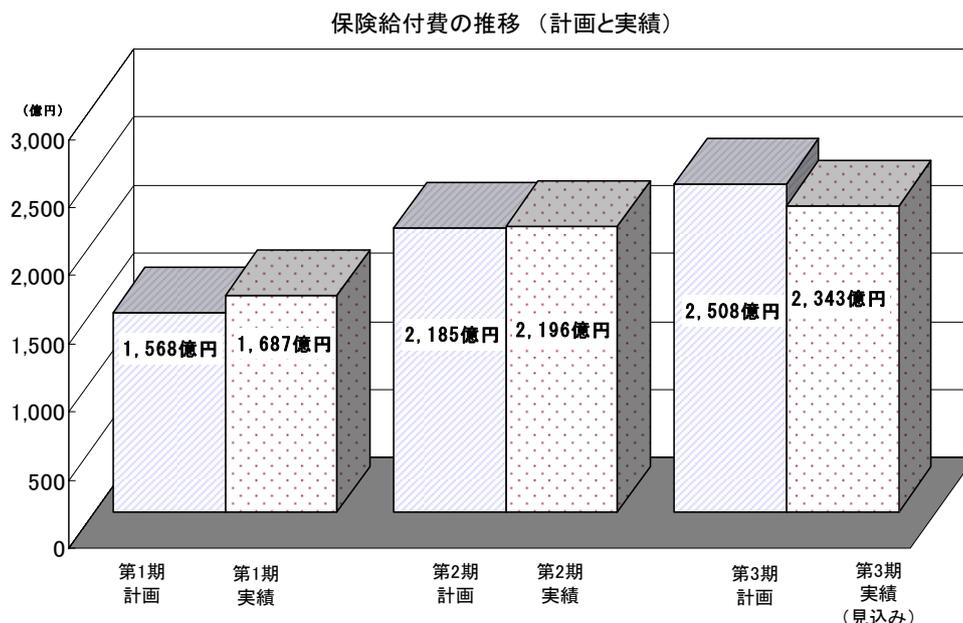
平成20年4月現在の要支援・要介護認定者数は57,886人になっており、平成12年度の約1.8倍になっています。第2期と同様に第3期においても要支援・要介護認定者数の伸びは緩やかになっています。また、第3期では、中・重度（要介護2～5）の認定者数は増加していますが、軽度（要支援～要介護1）の認定者数が減少しています。



平成20年4月現在の介護サービスの利用者数は45,986人で、その内訳は、居宅サービス33,946人、居住系サービス1,388人、施設サービス10,652人となり、平成12年4月と比べると約2倍になっています。

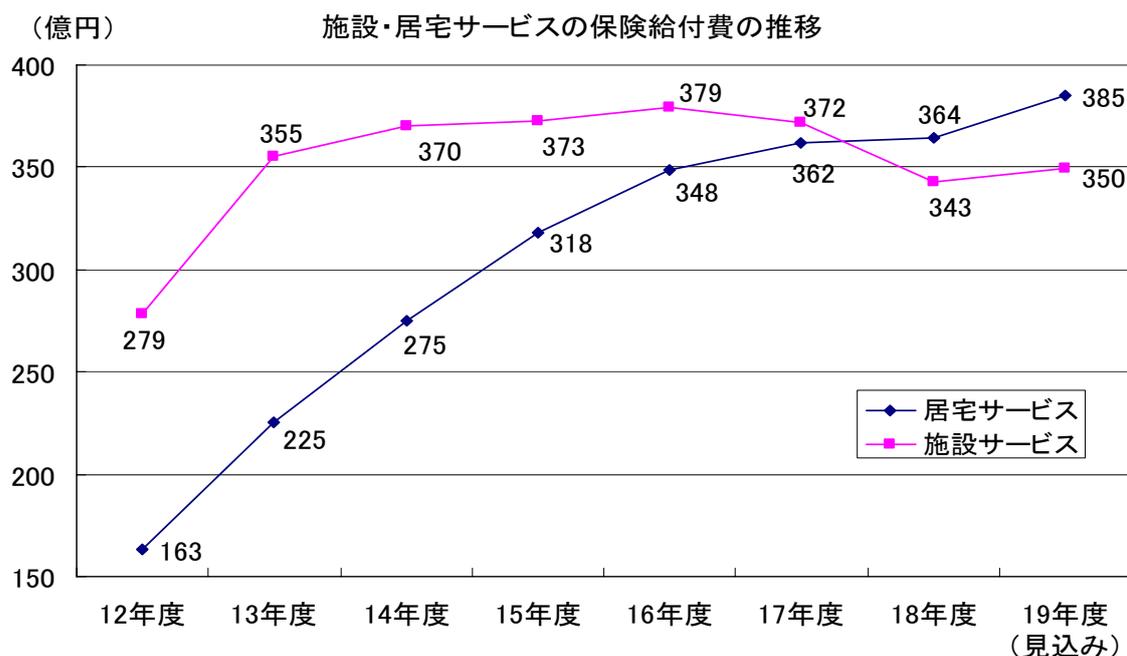


本市の介護保険財政は、第1期、第2期はサービスの利用が計画の見込みを上回り、京都府介護保険財政安定化基金等から貸付を受けましたが、第3期においては、各年度（平成18年度、19年度は実績、20年度は見込み）とも、サービスの利用が計画の見込みを下回り、保険料の剰余分を介護給付費準備基金に積み立てています。



居宅サービスの保険給付費は、年々増加しています。

一方、施設サービスの保険給付費は、施設給付の見直しなど平成17年度の制度改正により一時的に減少しましたが、平成19年度には増加に転じています。



第3 京都市における今後の高齢者介護の姿

第3期プランにおいては、「戦後のベビーブーム世代」が65歳以上になる2015年（平成27年）の高齢者介護の姿を念頭に置いたうえでの目標設定を行っています。

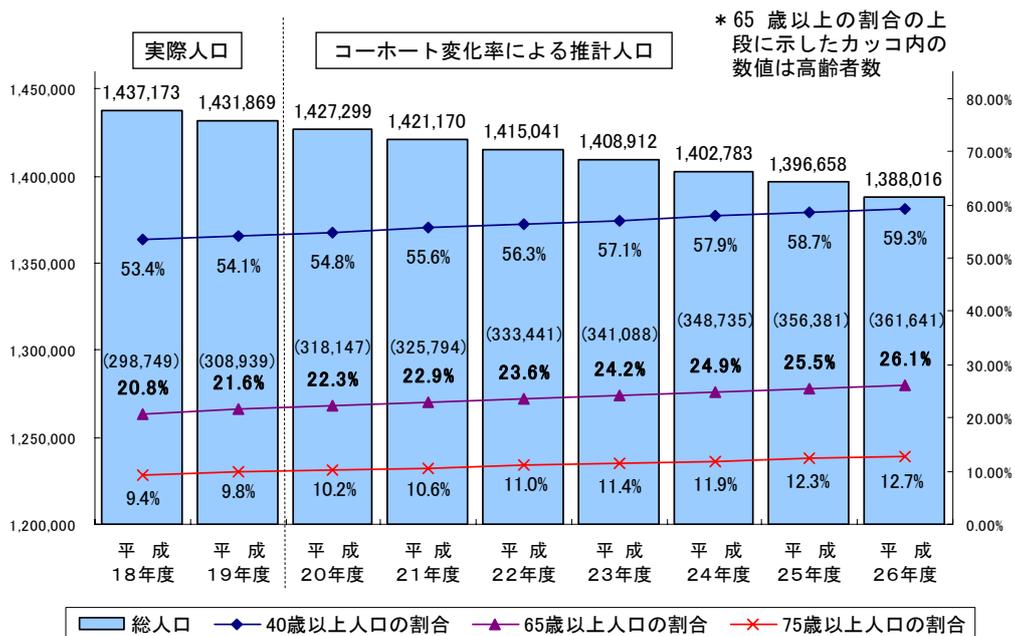
これを実現するためには、長期的な視点に立ち、平成26年度（第5期プランの最終年度）の目標を立てた上で、そこに至る中間的な位置づけとして第4期プランを策定する必要があります。

この章では、京都市における今後の高齢者介護の姿を概観します。

1 「団塊の世代」が高齢期を迎え、4人に1人が高齢者に！

平成19年から、いわゆる「団塊の世代」（昭和22年から24年生まれの世代）が順次60歳を迎えられ、今後とも高齢化が進展する中、社会の活力を維持・増進していくためには、高齢者が社会の担い手の一員として、これまで培ってこられた経験や知識を十分生かすとともに、多世代の活発な交流を図りながら、可能な限り社会参加し続けられるよう支援することが必要です。

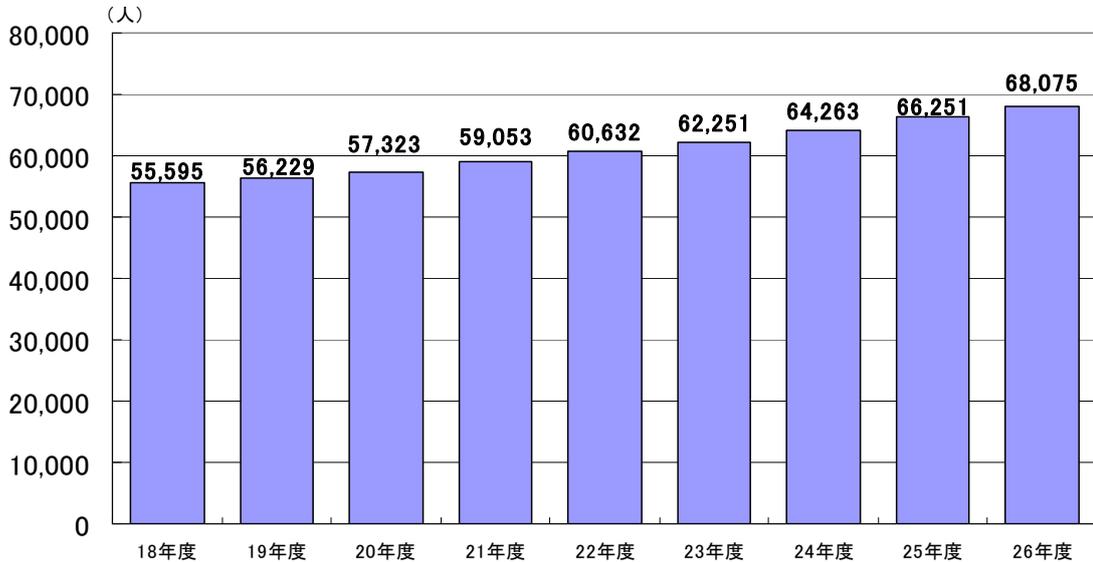
京都市における65歳以上人口は、平成19年度に30万人を超えており、平成26年度には36万人を超えると推計されます。高齢化率は、平成25年度に25%を超え、4人に1人が高齢者になると予測されます。



資料：平成18年度と平成19年度は住民基本台帳及び外国人登録原票による人口。
平成20年度以降はコーホート変化率法による推計人口（各年10月1日時点）。

2 要支援・要介護認定者数は約1.2倍に！

高齢者数の増加に伴い、要支援・要介護者数も増加が見込まれます。平成26年度における要支援・要介護認定者数は、6万8千人を超え、平成20年度の約1.2倍に増加する見込みです。



3 ひとり暮らしの高齢者世帯や認知症高齢者は飛躍的に増加！

平成17年10月末現在の京都市におけるひとり暮らし高齢者世帯数は、60,714世帯（国勢調査）となっています。

地域から孤立しがちなひとり暮らし高齢者等が増加する中、ひとり暮らし高齢者等の地域における見守りや支援がますます重要となっています。

（参考）京都市におけるひとり暮らし高齢世帯数及び増加数

	平成17年	平成27年	増加数（増加率）
京都市	9万4千世帯	13万5千世帯	4万1千世帯（43.6%）
全国	386万1千世帯	566万4千世帯	180万3千世帯（46.7%）

資料：日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計） 国立社会保障・人口問題研究所

また、本市の要支援・要介護認定者における認知症高齢者数は、平成18年から平成20年にかけて約1.3倍となる見込みであり、今後更なる増加が予測されます。

○京都市の要支援・要介護認定者における認知症高齢者数

	平成18年	平成19年	平成20年（見込み）
認知症高齢者	2万5千人	2万9千人	3万1千人
うち運動能力が低下していない方	1万6千人	1万9千人	2万1千人

4 介護サービス分野における離職率の増加，求職者の減少

少子高齢化の進展に伴い，介護サービスの需要は今後ますます伸びていき，また，介護サービスの質もより高いレベルが求められます。

現状では，介護サービス分野の離職率は全労働者の平均離職率よりも高く，求職者は減少していますが，利用者の多様なニーズに対応した介護サービスの質の維持・向上を図る観点から，介護に従事する人材の確保を図る必要があります。

5 平成24年3月末に介護療養病床が廃止，本格化する療養病床の再編成

第4期計画期間では，平成18年度の医療制度改革関連法の成立に伴う療養病床の再編成が本格化します。

介護療養病床が廃止されても，高齢者が必要な医療・介護サービスが受けられるように，京都府地域ケア確保推進指針を踏まえ，療養病床の受け皿づくりなど高齢者ケア体制を整備・充実していく必要があります。